

樣式 都市再生整備計画・事前評価関係

樣式 都市再生整備計画・事前評価関係



都市再生整備計画

まる まる
地区

まる まる
県 市

平成 年 月

・様式は、A4長辺側を、2箇所ホチキス留めすること。

< 都市再生整備計画の目標及び計画期間 >

本シートを都市再生整備計画につける必要はない

【記入要領】

- ・必要であれば適宜欄の拡大、行の追加をすること。
- ・「市町村名」、「地区名」にはふりがなを付すこと。
- ・「計画期間」欄には、都市再生整備計画の期間を記入し、「交付期間」欄には交付金の交付を受ける期間(概ね3～5年)を記入すること。
- ・「目標」欄は、交付期間内に達成すべき本計画の目標を簡潔に記入すること。
- ・「まちづくりの経緯及び現況」欄は、計画区域のおかれている現況や特徴、これまでのまちづくりの取り組みがわかるよう、簡潔に記入すること。
- ・「課題」欄は、計画区域のまちづくりの経緯及び現況を踏まえ、現段階で何が課題なのかを簡潔に記入すること。
- ・「将来ビジョン(中長期)」欄は、地方自治法に基づく総合計画、都市計画法に基づく都市計画に関する基本的な方針等、既存の計画等における計画区域の概ね5年以上先の将来ビジョンについて、その内容を簡潔に記入すること。
- ・「指標」欄は、原則として、数値で表現できるものを記入すること。
- ・「定義」欄は、指標の数値等がどのように算出されるのかがわかるように記入すること。
- ・「目標と指標及び目標値の関連性」欄は、指標が目標を如何に説明しているか、設定した目標値が目標を達成することを如何に説明しているか、について簡潔に記入すること。
- ・「従前値」欄は、設定した指標の基準年度における実績値を記入すること。
- ・「基準年度」欄は、指標の従前値を算出した基準となる年度を記入すること。ただし、基準年度は都市再生整備計画に位置付けられている交付対象事業が交付金をうけて着手される時点より前とする。
- ・「目標値」欄は、設定した指標の目標年度における目標値を記入すること。
- ・「目標年度」欄は、原則として都市再生整備計画の交付期間終了年度を記入することとするが、指標の基となる調査等の調査年度の関係でこれによりがたい場合はこの限りではない。

都市再生整備計画の整備方針等

計画区域の整備方針	方針に合致する主要な事業
その他	

<都市再生整備計画の整備方針等>

[記入要領]

- ・必要であれば適宜欄の拡大、行の追加をすること。
- ・「計画区域の整備方針」欄は、目標を達成するために具体的に何をするのかを簡潔に箇条書きするとともに、欄の右にある「方針に合致する主要な事業」欄に、本計画に位置付けられている事業のうち当該整備方針に合致する主要な事業の事業名を記入すること(1つの事業が複数の方針に合致することもあり得る)。
- ・「その他」欄は、都市再生整備計画に関する事項として、特筆すべき内容があれば記載してください。
- ・その他記載にあたっての留意事項は、「都市再生整備計画策定の手引き」を参照すること。

< 交付対象事業等一覧表 >

本シートを都市再生整備計画につける必要はない

【記入要領】

- ・灰色のセルは関数により自動計算される部分を表しているため、灰色のセルには手を加えないこと。
- ・同一事業で複数の事業箇所がある場合(地区内に道路事業が複数路線ある場合等)は、適宜行を追加すること(2枚にまたがっても構わない。)。ただし、地域生活基盤施設、高質空間形成施設、高次都市施設については、それぞれ1行にまとめること。
- ・事業箇所数が多い場合は、複数ページにまたがってもかまわない。

【全事業共通】

- ・「事業箇所名」欄は、例えば道路なら路線名、土地区画整理事業なら地区名など、事業にふさわしい箇所名を記入すること。「-」が記載されている欄は記入の必要はない。
- ・「事業主体」欄は、事業の施行者名を記入すること(間接補助の場合は市町村名ではなく、「組合」等実際の事業施行者名を記入)。
- ・「規模」欄は、例えば道路なら延長、土地区画整理事業なら面積など、事業にふさわしい単位で記入すること。
- ・「(参考)事業期間」欄は、交付対象事業においては交付期間外を含め、事業の開始から完了までの全体の事業期間を記入すること。
- ・「(参考)全体事業費」欄は、基幹事業においては当該事業が他の法律又は予算制度に基づき国の負担又は補助を得て実施すると仮定した場合に国庫補助等の対象となる部分の事業費を、提案事業及び関連事業においては当該事業に要する総事業費を記入すること。

【交付対象事業】

- ・「直/間」欄は、事業主体が市町村の場合は“直”を、事業主体が都市再生特別措置法第46条第3項に定める特定非営利活動法人等である事業等の場合は“間”を記入すること。(これらのいずれにも該当しない場合は、その事業を交付対象事業として位置付けることはできない。)
- ・「交付期間内事業期間」欄は、「事業期間」のうち交付期間内において実際に交付金の交付を受けようとする期間を記入すること。
- ・「交付期間内事業費」は、全体事業費のうち本計画の交付期間内において要する額を、「うち官負担分」欄は、市町村負担分(他の法律又は予算制度に基づき国の負担又は補助を得て実施すると仮定した場合の国の負担又は補助を含む。)を、「うち民負担分」は、市町村の支援を受ける事業主体の負担分を記入すること。
- ・「交付対象事業費」欄は、官負担分の額(ただし、間接交付の場合はまちづくり交付金交付要綱別表の「間接交付の場合の事業に要する額」に従い算出した額)を記入すること。

【提案事業】

- ・「細項目」欄は、事業の内容を明確に表す語句を記入すること。

【関連事業】

- ・「(いずれかに)」欄の「直轄」とは国が事業主体である事業、「補助」とは事業主体に関わらず国の負担又は補助を得て実施する事業、「地方単独」とは地方公共団体が事業主体であり国の負担又は補助を得ずに実施する事業(都道府県の負担又は補助を得て実施する市町村事業を含む。)、「民間」とは、地方公共団体以外が事業主体であり国の負担又は補助を得ずに実施する事業(地方公共団体の負担又は補助を得て実施する民間事業を含む。)である。

市町村決定計画及び市町村施行国道等事業に関する事項

該当がない場合は本シートをつける必要はない

市町村決定計画

都市施設及び市街地開発事業の種類	決定/変更	名称	その他必要な事項	変更の概要	都市再生整備計画の公告(予定)年月日	都市計画の決定又は変更の期限

市町村施行国道等事業

道路の種類	路線名	新設又は改築の内容

【記入要領】

- ・本シートは、都市再生特別措置法の規定に基づき、都道府県が決定する都市計画や国道・都道府県道に関する事業を都道府県等の同意を得て市町村が決定・実施を行う場合に記載。それ以外の場合は、本シートをつける必要はない。
- ・必要な場合は適宜行を追加すること。
- ・「都市施設及び市街地開発事業の種類」欄及び「名称」欄は、都市計画に定められている(定める予定の)内容を記載すること。
- ・「決定/変更」欄は、市町村が新たに都市計画決定しようとする場合は“決定”と、都道府県が既に定めた都市計画を市町村が変更しようとする場合は“変更”と記入すること。
- ・「その他必要な事項」欄は、道路の場合は種別、延長、幅員、車線の数について、公園の場合は種別、面積について、緑地、広場の場合は面積について、河川の場合は延長、幅員について、市街地開発事業の場合は施行区域の面積について、都市計画に定められている(定める予定の)内容を記載すること。
- ・「変更の概要」欄は、「決定/変更」欄に“変更”と記入したものについて、差し支えない範囲において変更の概要を記入すること。
- ・「都市再生整備計画の公告(予定)日」欄及び「都市計画の決定又は変更の期限」欄には、年月日を記入すること。なお、「都市再生整備計画の公告(予定)日」欄に公告予定日を記入する場合は()書きとすること。
- ・「道路の種類」欄は、“一般国道”か“都道府県道”のいずれかを記入すること。
- ・路線名は、例えば“国道 号線”、“ 線”などと記入すること。
- ・「新築又は改築の内容」欄は、“電線類の地中化”、“歩道の拡幅に関する改築”等、新設又は改築の具体的内容を記入すること。

都市再生整備計画の区域

地区(県 市)	面積	ha	区域
----------	----	----	----

計画区域が分かるような図面を添付すること。

【記入要領】

- ・「区域」欄は、計画区域の主な所在地を記入すること。
例) 町 丁目、 丁目、 町 丁目の全部と 町 丁目、 町 丁目の一部

【図面作成上の留意点】

- ・下図は都市計画総括図を使用すること。未都市計の場合は、適宜下図を作成すること。
- ・A4横長であれば、縮尺は自由。ただし、必ずスケールバー・方位を記入すること。
- ・都市再生整備計画の区域を赤太線縁取りとし、地区名、区域面積を記入すること。
- ・地区の相対的な位置関係が明確になるように、国道、高速道路、IC、鉄道、鉄道駅、ランドマークとなるような施設(市役所、文化会館等)については、必ず図示すること。
- ・その他必要な事項は適宜追加してよいが、必ず凡例を記入すること。

地区(県 市) 整備方針概要図

目標		代表的な指標	()	(年度)	(年度)
			()	(年度)	(年度)
			()	(年度)	(年度)

【図面作成上の留意点】

- ・下図は白図を使用し、縮尺は1/10,000～1/25,000を基本とし、適宜調整すること。スケールバー・方位を記入すること。
- ・都市再生整備計画の区域を赤太線縁取りすること。
- ・計画に位置付けられた事業について、その位置がわかるように旗揚げし、事業名等を明記すること。関連事業についても旗揚げし、関連事業であることがわかるように記載すること。
- 各事業は以下のように標記すること。
 基幹事業、 提案事業、 関連事業
- ・高速道、幹線道、鉄道等の都市の骨格を成す施設及び計画の内容に影響を与える主要な施設を明記すること。
- ・その他必要な事項を記載するときは、必ず凡例を記入すること。

< 整備方針概要図 >

本シートを都市再生整備計画につける必要はない

【記入要領】

- ・「地区名」欄の()内の市町村名は、必要に応じてふりがなを振ること(特に“町”は、“まち”なのか“ちょう”なのかが明確に分かるようにすること。
- ・「目標」欄は、この計画の目標を簡潔に記入すること。
- ・「代表的な指標」欄については、代表的な指標を3つまで記入すること。記入に当たっては、下記記入例に倣うこと。
記入例) 指標が“観光客数”で、従前値が20万人(基準年度がH16年度)、目標値が30万人(目標年度がH20年度)の場合

観光客(人/年) : 200,000(H16年度)	300,000(H20年度)
---------------------------	----------------

- ・図面の作成に当たっては、図面添付欄内の【図面作成上の留意事項】に留意するとともに、提出の際には【図面作成上の留意事項】を記したボックスオブジェクトは消去すること。

【提出様式】**まちづくり交付金の事前評価チェックシート**

地方整備局名 _____ 都道府県名 _____ 市町村名 _____ 地区名 _____

・ 目標の妥当性

チェック欄

都市再生基本方針との適合等	
1) まちづくりの目標が都市再生基本方針と適合している。 (該当するものに) 1. 中心市街地活性化 2. 防災 3. 少子高齢化 4. 人口定着 5. 観光・交流 6. アメニティ 7. 交通利便性 8. 都市活力 9. 地域コミュニティ 10. その他	
2) 上位計画等と整合性が確保されている。 (該当するものに) 1. 市町村総合計画 2. 都道府県長期計画 3. 都市再生緊急整備地域 4. 構造改革特別区域 5. 地域再生計画 6. 全国都市再生モデル調査 7. 被災市街地 8. 中心市街地活性化計画 9. その他	
地域の課題への対応	
1) 地域の課題を踏まえてまちづくりの目標を設定している。	
2) まちづくりの必要性という観点から地区の位置付けが高い。	

・ 計画の効果・効率性

目標と事業内容の整合性等	
1) 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	
2) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	
3) 目標及び事業内容と計画区域との整合性が確保されている。	
4) 指標・数値目標が市民にとって分かりやすいものとなっている。	
5) 地域資源の活用やハードとソフトの連携等を図る計画である。	
事業の効果	
1) 十分な事業効果が確認されている	
2) 事業連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	

・ 計画の実現可能性

地元の熱意	
1) まちづくりに向けた機運がある。	
2) 住民・民間事業者等と協力して計画を策定している。	
3) 継続的なまちづくりの展開が見込まれる。	
円滑な事業執行の環境	
1) 計画の具体性など、事業の熟度が高い。	
2) 交付期間中の計画管理（モニタリング）を実施する予定である。	
3) 計画について住民等との間で合意が形成されている。	

【提出様式】

事業効果分析結果シート

地方整備局名	都道府県名	市町村名	地区名

事業効果の分析について

選択欄 (該当するものに)	事業効果の分析方法	分析結果		
	1世帯あたりの事業費を示し、住民の賛同を把握した。	総事業費/世帯 (円)	賛同率 (%)	
	事業全体の便益をCVM法を用い把握した。	便益(B) (百万円)	費用(C) (百万円)	費用便益比 (B/C) 1
	その他の方法(個別事業単位でのB/C)で把握した。	下表に記入のこと。		
	交付対象事業費が10億円未満。			

その他の方法(個別事業単位でのB/C)の場合

事業区分	施設名 (箇所名/路線名など)	事業費 (百万円)	費用便益分析の実施状況 (該当するものに) 2				便益(B) (百万円)	費用(C) (百万円)	費用便益比 (B/C)
			継続事業の場合		新規事業の場合				
			A	B	C	D			
								1	
								3	
合計									

注) 1 費用便益比は四捨五入により小数点以下第2位まで記入

2及び3の記入要領

ケース	2の該当区分	3への記入方法
A	事業が継続事業で、費用便益分析を実施済みのもの。	費用便益比(値)を記入
B	事業が継続事業で、事業評価制度導入前の採択のため、費用便益分析を実施していないもの(ただし再評価の実施要件に該当していないもの)。	「1.00」を記入
C	事業が新規事業で、それぞれの事業毎の既往の方法により費用便益分析を実施したもの。	費用便益比(値)を記入
D	費用便益分析手法が開発されていないため、費用便益分析を実施しないもの。	「1.00」を記入

民間投資等による波及効果について

事業名	事業箇所名	事業主体	全体事業費 (百万円)	規模	確認の方法

【市町村控え】

目標を定量化する指標と事業の関係検証シート

この様式は、都市再生整備計画に記載した目標、整備方針、事業と目標を定量化する指標及び数値目標との関係を検証するための様式です。国への提出は不要ですが、必ず作成し、市町村で保管してください。

都道府県名	市町村名	地区名

まちづくりの目標(注1):

整備方針 (注2)	対応関係 (注4)	事業名・箇所名 (注3)	目標を定量化する指標(注5)				
			指標1	指標2	指標3	指標4	指標5
1.							
2.							
3.							

記載要領

- 注1：都市再生整備計画に記載した目標を簡潔に記載して下さい。
- 注2：都市再生整備計画に記載した整備方針を1項目ごとに簡潔に記載して下さい。
- 注3：都市再生整備計画に記載した実施予定の事業について、事業名・箇所名の欄に記載して下さい。
- 注4：事業方針と事業名・箇所名について、対応関係を線で結んで下さい。
- 注5：都市再生整備計画に記載した目標を定量化する指標を記載して下さい。
事業ごとに下表の評価基準に則り結果を記載してください。

表 指標と事業の関係シートの評価基準

評価の基準	結果の記載
事業が指標の直接的改善になる。	
事業が指標を直接改善しないが、間接的に改善することが見込まれる。	
事業を行っても指標の直接的、間接的改善につながらない。	x

【市町村控え】

都市再生整備計画の妥当性検証シート

この様式は、市町村が自ら都市再生整備計画の妥当性を検証するためのチェックシートであり、国への提出様式ではありません。

地方整備局名	都道府県名	市町村名	地区名

1. 目標の妥当性

都市再生基本方針との適合等	チェック欄	内容欄
<p>1) まちづくりの目標が都市再生基本方針と適合している。</p> <p>1. 中心市街地活性化 2. 防災 3. 少子高齢化 4. 人口定着 5. 観光・交流 6. アメニティ 7. 交通利便性 8. 都市活力 9. 地域コミュニティ 10. その他</p>		目標を転記
<p>2) 上位計画等と整合性が確保されている。</p> <p>1. 市町村総合計画 2. 都道府県長期計画 3. 都市再生緊急整備地域 4. 構造改革特別区域 5. 地域再生計画 6. 全国都市再生モデル調査 7. 被災市街地 8. 中心市街地活性化計画 9. その他</p>		計画書名・発行年
地域の課題への対応	チェック欄	内容欄
<p>1) 地域の課題を踏まえてまちづくりの目標を設定している。</p> <p>・地域の課題とまちづくりの目標の整合性について、記入する。</p>		地域に課題を略記
<p>2) まちづくりの必要性という観点から地区の位置付けが高い。</p> <p>・都市再生緊急整備地域 ・構造改革特別区域 ・地域再生計画 ・全国都市再生モデル調査 ・被災市街地復興推進地域 ・中心市街地活性化基本計画 ・その他</p>		計画書名・発行年

・計画の効果・効率性

目標と事業内容の整合性等	チェック欄	内容欄
<p>1) 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まちづくりの目標と指標の整合性について、記入する。 ・まちづくりの目標と数値目標の整合性について、記入する。 ・まちづくりの目標を表現する指標・数値目標の設定の工夫があれば、記入する。 		
<p>2) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指標・数値目標と事業内容の整合性について、記入する。 		
<p>3) 目標及び事業内容と計画区域との整合性が確保されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目標及び事業内容と計画区域との整合性について、まちづくりの集中と選択がなされているかを記入する。 		
<p>4) 指標・数値目標が市民にとって分かりやすいものとなっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・客観的な指標・数値目標の市民理解の可能性について、記入する。 		
<p>5) 地域資源の活用やハードとソフトの連携等を図る計画である。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 既存の枠組みにとらわれない先導性 2. 地域資源を活用した事業 3. 既存施設の有効活用・再生利用 4. ハード事業、ソフト事業連携で効率的実施 5. 他省庁事業や民間事業を関連事業で連携 6. 住民・NPO等のまちづくり活動と協働 7. その他 		
事業の効果	チェック欄	内容欄
<p>1) 十分な事業効果が確認されている</p> <ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果の分析結果について、「費用対効果分析シート」より、分析手法(から)をチェック欄に、分析結果(賛同率、費用便益比)を記入する。 		
<p>2) 事業連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基幹事業間、基幹事業と提案事業及び基幹事業と関連事業間の相乗効果による、目標の達成の可能性向上について記入する。 ・事業地区の周辺や関連する事業領域への波及効果の見込みについて記入する。 ・民間企業等の投資の見込みがあれば内容等を略記する。 		

・計画の実現可能性

地元の熱意	チェック欄	内容欄
1) まちづくりに向けた機運がある。 ・地元のまちづくりに向けた機運について、記入する。		
2) 住民・民間事業者等と協力して計画を策定している。 ・事業内容についての住民等の協力があれば、具体的に記入する。		
3) 継続的なまちづくりの展開が見込まれる。 ・住民等のまちづくり活動の実績があれば、具体的に記入する。 ・事業終了後の継続的なまちづくりの予定について記入する。		
円滑な事業執行の環境	チェック欄	内容欄
1) 計画の具体性など、事業の熟度が高い。 1. 都市計画決定、事業認可手続き済み 2. 市町村議会への報告、了解 3. 計画区域内の住民の合意 4. 関連事業等の施行予定者の同意 5. その他		
2) 交付期間中の計画管理（モニタリング）を実施する予定である。 1. モニタリング 2. 庁内モニタリング組織 3. まちづくり協議会 4. 継続的広報 5. その他		
3) 計画について住民等との間で合意が形成されている。 ・住民等との計画合意について記入する。 ・広報誌等による住民側へ周知を行っている場合、具体的に記入する。 ・説明会等による住民側へ説明を行っている場合、具体的に記入する。		